

地方財政悪化とその原因は何か 神崎市財政危機の原因は

財政悪化の原因は

現在全国の大多数の自治体において「財政悪化」が盛んに言われている。神崎市においてもその例に漏れない。ではその危機・悪化の、そもそもの原因について私達市民はどの程度認識しているのだろうか。今回その原因について問題提起をしてみたい。

2003年6月6日、地方分権改革推進会議による「三位一体の改革についての意見」が発表された。この「三位一体の改革」とは、国庫補助負担金、地方交付税、税源委譲を含む税源配分を一体として改革するという意味である。（実際に2004年「平成16年」には国庫補助負担金削減額1兆円、地方交付税削減額2兆9千億円、税源委譲5千億円、約3兆4千億円の地方財源のカットが進められた。）地方分権のためには自治体の自主性を奪う補助金の廃止や地方への税源委譲が必要であることは各方面から指摘されており、「三位一体の改革」は一見、地方分権のための改革のように見える。実際、財務省だけでなく、総務省も地方団体もこの改革自体は必要だと言っている。では、何が争点なのか。

「三位一体の改革」は前小泉内閣の「構造改革」の重要な柱であり、これは今の政府の基本方針でもある。この「構造改革」のねらいの中心は、社会保障、公共事業と並んで国の3大歳出分野である、地方への支出（地方交付税、国庫補助負担金）を削減することを通じて国の「財政再建」を進め、国民の生活権に直結する福祉、教育分野が歳出カットの的になっているのである。これは神崎市においても、民生費、教育費、建設土木費などの予算に顕著に現れて、住民サービスの低下につながっている。

今推し進められている「地方構造改革」は、地方をリストラすることで国の財政再建を行う方向を重視しており、地域の再生どころか、地域の崩壊を推進するものとなっている。

真の改革の目指すべき方向

今目指すべき方向は、①地方税の充実（税源委譲）、②不要な国庫補助負担金の削減、③地方交付税の維持と改善を含む真の改革により、自治体の基盤を強くし、自治体による強固な「生活支援」と住民の参加による自発性の発揮によって、地域から私達の住む社会を再生していくことが、今、何よりも求められているのではないだろうか。特に自治体と連携の中でこれまでの行政サービスの中身を再検討し、財政で支えるべきもの、拡充すべきもの、そして縮減させるべきものと改良すべきものを明確にし、それらを実現させるための財源全体の「改革」を住民の声としてどうあげていくのか、ということである。

神崎市の主財政指標

実質公債費比率について

自治体の収入に対する借金返済額の割合を示す指標として2006年度から導入された。それまでの「起債制限比率」は一般会計を対象にしたが、借金の実態をより厳格に示すため、水道や交通など公営企業会計への繰り出し金や、消防など一部事務組合の借金なども含めた。18%以上の自治体は国や都道府県の許可がないと地方債を発行できず、25%以上だと一般事業、35%以上だと公共事業で地方債発行が制限されるケースが出てくる。

神崎市が2007年度県内1位、22.1%になった主な理由

土地改良区に対する地元負担（農家負担）25%のうち、市がその半分、12.5%を負担しているため。合併前の神崎町、千代田町は圃場整備の農家負担軽減策としてその半分を負担。そのための債務負担行為。この返済負担のピーク時は平成14年で、以後毎年負担は減ってきている。

平成18年度決算見通し

歳入総額 117億7,943万3,675円

歳出総額 115億2,271万9,610円

歳入歳出差引額 2億5,671万4,065円

繰越明許費繰越額 1,018万8,000円

実質収支額 2億4,652万6,065円

単年度収支額 256,714,065円－211,318,021円（前年度からの繰越額）＝45,396,044円

黒字の決算となる見込み。決算委員会が11月5日より始まりそこで審議され、12月議会にて認定をする事になっている。



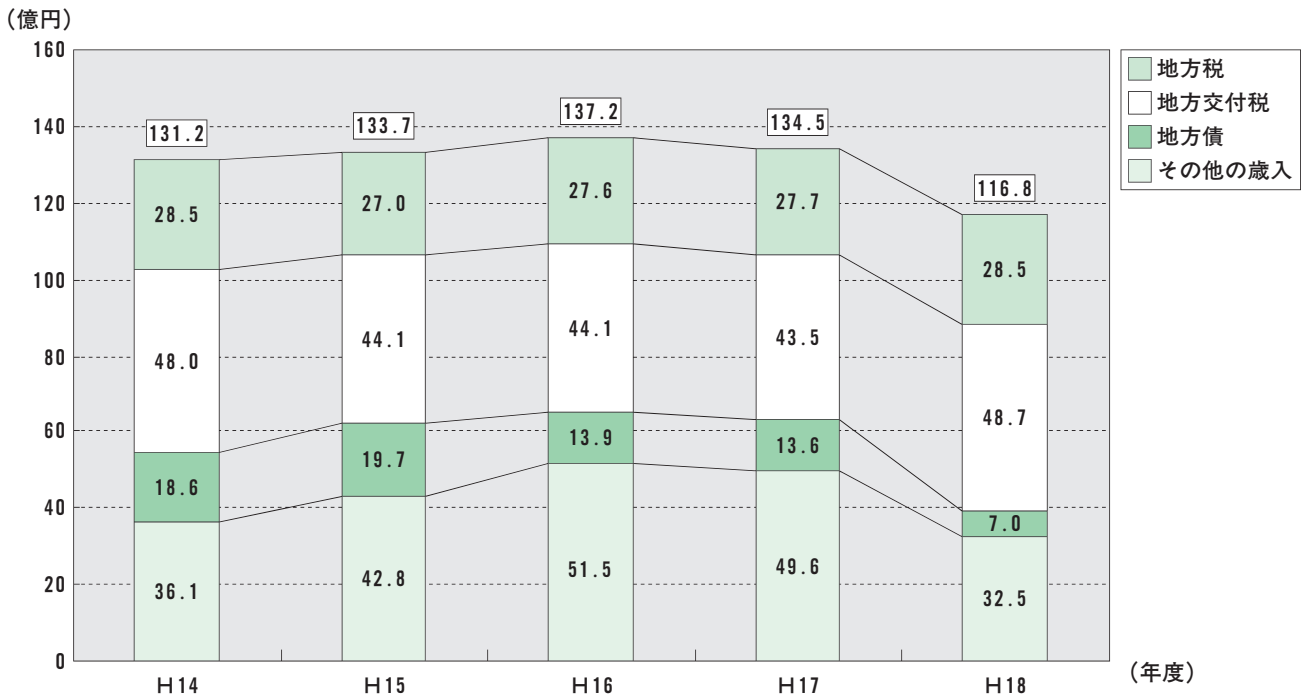
神崎市役所 本庁舎

神崎市過去5年間の歳入、歳出の推移

(決算ベース)

歳入

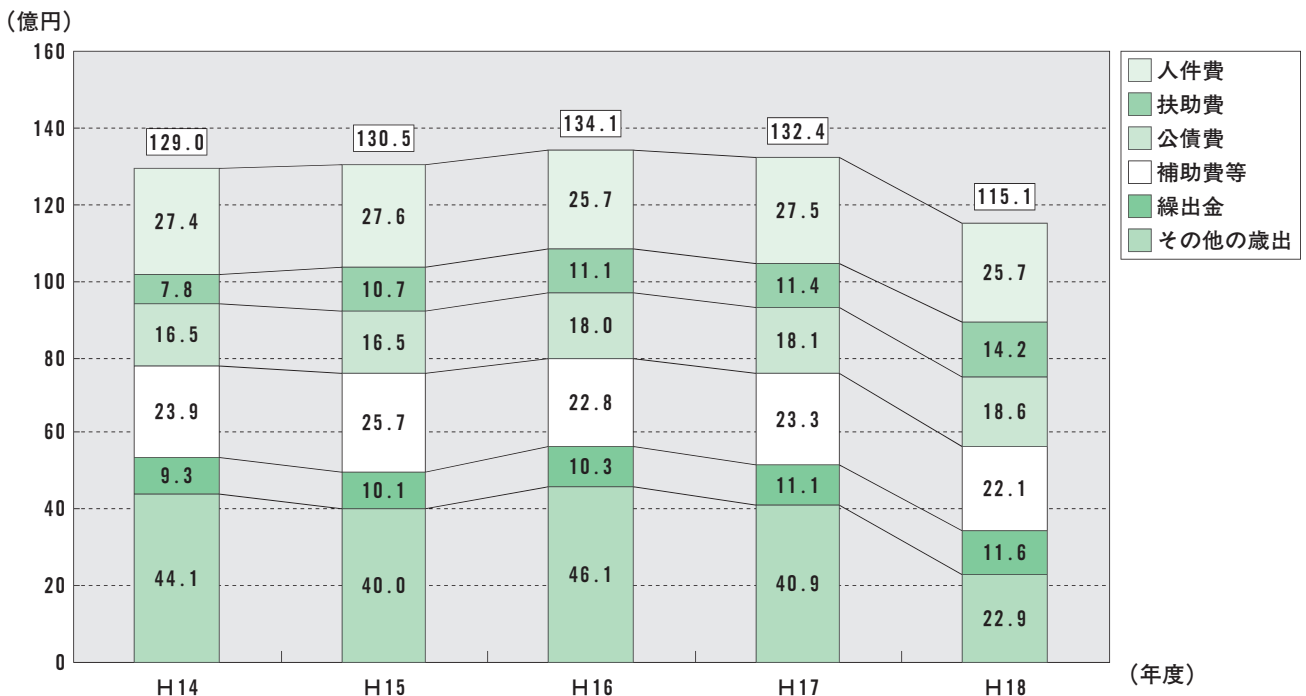
このグラフから分かるように、神崎市の歳入は、市税が約20%強、地方交付税が32~36%と、自主財源の割合が少ない自治体です。自主財源をいかに増やしていくのかが「まちづくり」の課題です。



歳出

今後は、人件費の割合(現在平均約20%)は、職員減により低下し、一方では、高齢化によって、扶助費、繰出金の割合が増えていく傾向となります。

公債費については、合併後の神崎市民にとってどのような事業が本当に必要なのか、「まちづくり」の基本として真剣な論議が求められます。その点でも市民の代表としての議会の役割は重要です。

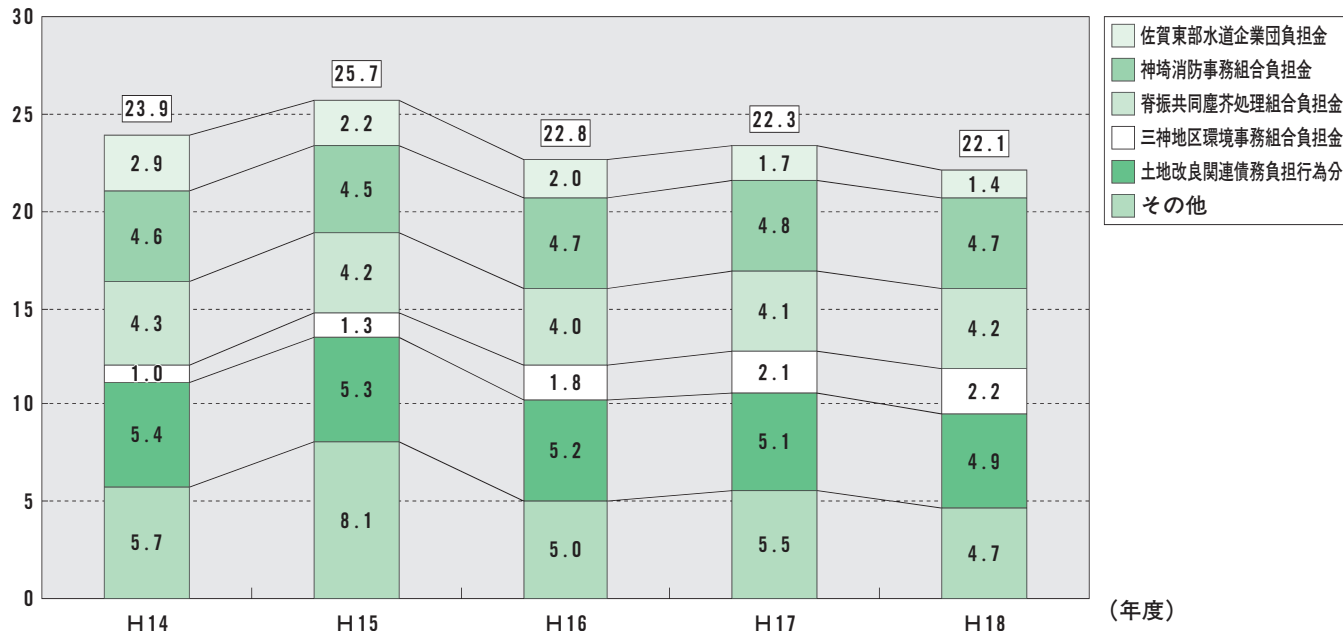


補助費等の推移

市民が安心して過ごせるよう、上水道や消防、ゴミ、し尿などの行政を、他の自治体と共同で行うために支出する費用です。

農地の基盤整備のための土地改良事業へも補助を行っています。この事業で市内の生活道路の整備も進み、また、千代田町地区では、中央道路が新設され、これからの「まちづくり」の中心として期待されています。

(億円)



繰出金の推移

この項目は、主に国民健康保険事業や、下水道事業などの特別会計へ支出するものをいいます。国民健康保険費、老人保健医療費は、高齢化社会の中では増加傾向はやむを得ないものといえます。今、国はこの費用負担増を、国民や地方自治体に押しつけています。社会保障の充実は本来国の責任です。

(億円)

